

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。

～市民交流会館がオープンしました!～



新松戸北小・中学校の跡地を利用して、多目的ホール、会議室、音楽スタジオ、乳幼児・子どもフリースペース、屋内・外運動場、そして防災機能を備えた新しい複合型の公共施設です。皆さんの活動の場として、集いの場として、学んだりスポーツを楽しんだり。ぜひ一度足をお運びください。

【お問い合わせ】
■市民交流会館
■松戸市新松戸七丁目193番地
■047(349)6530



9月定例会

平成28年9月定例会を9月2日から30日まで開催しました。今定例会では、初日に市長から提出のあった固定資産評価審査委員会委員の選任議案1件および教育委員会委員の任命議案1件に同意しました。このほか市長が提出した平成27年度決算の認定議案10件、一般議案15件、市民の方等から提出された請願1件および陳情2件を各委員会において審査しました。最終日には、これらの案件のほかに議員提出議案8件を上程し採決しました。

(2面に審議結果、7面に決算審査の主な質疑、8面に討論を掲載) なお、26人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

12月定例会の開催予定

平成28年松戸市議会12月定例会は、12月6日(火)から12月22日(木)まで、いずれも10時より開催する予定です。

請願・陳情は、11月25日(金)正午が提出期限です。

※このほか、随時、委員会が開催される場合があります。また、開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

期日	主な内容
12月6日(火)	招集日・本会議 (議案提案理由説明)
7日(水)	本会議(一般質問)
8日(木)	〃(一般質問)
9日(金)	〃(一般質問)
12日(月)	〃(一般質問)
13日(火)	〃(一般質問・議案質疑)
15日(木)	総務財務常任委員会
16日(金)	健康福祉常任委員会
19日(月)	教育環境常任委員会
20日(火)	建設経済常任委員会
22日(木)	本会議(議案等の採決)

議会を傍聴したい

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
TEL 047(366)7381

松戸市議会のホームページへ <http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html>



議会中継

松戸市議会 検索



インターネット放映アクセス件数
40万2707件
(平成17年6月開設～平成28年9月末)

松戸市議会の情報を
ホームページで
公開しています。

本会議の様子は、松戸市ホームページのまつど市議会の「インターネット議会中継」からご覧いただけます。平成27年6月定例会からは、パソコンだけでなく、スマートフォン・タブレット型端末でも視聴が可能となりました。ライブ放映は、本会議開始から終了まで議場の様子を放映します。ライブ放映終了後は、会議開催日の翌日夜から録画を公開しています。また、「松戸市議会会議録検索システム」では、過去の会議録も公開していますので、どうぞご利用ください。

9月定例会審議結果

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決	番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
認定									
第1号	平成27年度松戸市一般会計歳入歳出決算	決算審査特別	認定	多数意見	第24号	松戸市環境審議会条例の一部を改正する条例の制定 部会の組織運営に関する事項を定めるとともに、臨時委員を置くことにより審議会における専門的な調査審議を促進する。	教育環境	可決	全会一致
第2号	平成27年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第25号	松戸市農業委員会の委員及び松戸市農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定 農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める。	建設経済	可決	多数意見
第3号	平成27年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第26号	松戸市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の制定 新病院の開設に当たり、施設名称、所在地及び病床数等を変更する。	病院特別	可決	全会一致
第4号	平成27年度松戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第27号	契約の締結（松戸市営常盤平南部住宅1号棟耐震改修工事） 市営常盤平南部住宅の耐震改修工事を行うことにより、安全性を確保した良質な住宅を供給する。	建設経済	同意	全会一致
第5号	平成27年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第28号	契約の締結（松戸駅西口駅前広場バリアフリー整備工事） 松戸駅西口駅前広場にエレベーター、エスカレーターを設置等することにより、同広場のバリアフリー化を図る。	建設経済	同意	全会一致
第6号	平成27年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致	第29号	契約の締結（春木川上流排水整備工事(その2)） 春木川の整備を実施し、日暮七丁目地先における大雨時の浸水被害の軽減を図る。	建設経済	同意	全会一致
第7号	平成27年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第30号	固定資産評価審査委員会委員の選任 委員1人の任期満了に伴い、後任者(澁川 達夫)を選任する。	-	同意	全会一致
第8号	平成27年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第31号	教育委員会委員の任命 委員1人の任期満了に伴い、後任者(山形 照恵)を任命する。	-	同意	全会一致
第9号	平成27年度松戸市水道事業決算		認定	多数意見	議員提出議案				
第10号	平成27年度松戸市病院事業決算		認定	多数意見	第9号	医療・介護のさらなる改悪をやめるよう求める意見書	-	否決	多数意見
市長提出議案					第10号	子どもの貧困対策を抜本的に強めるよう求める意見書	-	否決	多数意見
第15号	平成28年度松戸市一般会計補正予算（第2回） B型肝炎予防接種の定期接種化に伴う経費等を計上する。	総務財務	可決	多数意見	第11号	公的年金積立金の投機的運用はやめるよう求める意見書	-	否決	多数意見
第16号	平成28年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1回） 急を要する事業を計上するとともに、決算に伴う精算等を行う。	健康福祉	可決	多数意見	第12号	四国電力伊方原子力発電所の停止を求める意見書	-	否決	多数意見
第17号	平成28年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回） 急を要する事業を計上するとともに、決算に伴う精算等を行う。	健康福祉	可決	多数意見	第13号	核兵器への依存姿勢を改めるよう求める意見書	-	否決	多数意見
第18号	平成28年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回） 急を要する事業を計上するとともに、決算に伴う精算等を行う。	健康福祉	可決	多数意見	第14号	無年金者対策の推進を求める意見書	-	可決	多数意見
第19号	平成28年度松戸市病院事業会計補正予算（第1回） 千駄堀地区新病院の建設事業費の変更増額に伴う経費を計上する。	病院特別	可決	多数意見	第15号	「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書	-	可決	多数意見
第20号	松戸市北山会館条例の一部を改正する条例の制定 北山市民会館の一部和室の洋室化に伴い、部屋の名称を整備する。	健康福祉	可決	全会一致	第16号	返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	-	可決	全会一致
第21号	特別職の職員の給与及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定 農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農地利用最適化推進委員の報酬及び費用弁償について定める。	総務財務	可決	多数意見	請願				
第22号	松戸市公共施設再編整備推進審議会条例の一部を改正する条例の制定 委員の定数を増やすことにより、公共施設再編整備基本計画に有識者の意見をより反映させる。	総務財務	可決	全会一致	第5号	個々の議員の「議案に対する賛否の公開」を求める請願	議会運営	不採択	多数意見
第23号	松戸市遺児手当支給条例の一部を改正する条例の制定 児童扶養手当法施行令の改正に伴い、条例で引用する同令の規定を整備する。	健康福祉	可決	全会一致	陳情				
					第4号	指定難病以外の難病・疾病対策の充実に関して国等への意見書の提出を求める陳情	健康福祉	不採択	多数意見
					第5号	学校給食の残渣の資源化を全校に拡大することを求める陳情	教育環境	不採択	多数意見

人事案件

固定資産評価審査委員会委員1人、教育委員会委員1人の任期満了に伴い、それぞれの方の選任および任命に同意しました。（敬称略）

- 固定資産評価審査委員会委員 澁川 達夫
- 教育委員会委員 山形 照恵

意見書3件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、下記の意見書を提出しました。

- 無年金者対策の推進を求める意見書
- 「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書
- 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

委員会の審査から

9月13日・14日・15日・16日に各委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。ここでは、その審査の中での主な質疑・答弁(要点)を掲載します。

総務財務 常任委員会

議案第15号 平成28年度松戸市一般会計補正予算(第2回)

問 三世代同居等住宅支援業務での現状の申込み状況と今後の見込みは。また、どのような制度周知を行っているのか。

答 平成28年5月より受け付けを開始し、8月末までの応募件数は79件で、当初予定件数の35件を大きく上回っている状況である。内訳は、市外からの転入が24件、市内での転居が55件で、8割以上が近居の形となっている。今後もこのペースが続

くと年間で168件になる見込みである。周知については、広報を始め回覧板、ホームページ等に加え、宅建協会・住宅展示場に協力いただき、パンフレットの配布や折り込み広告を行った。

問 介護保険サービス事業者等支援事業で申請のあった介護ロボットとは。その効果は。

答 申請の多いロボットは、介護者の体に装着し体の動きを補助するマッスルスーツや見守りのためのモニタリングシステム、離床センサー付きベッド等である。介護ロボットは、介護者の腰痛防止や見守りの省力化等、介護人材不足という大きな課題を解決していく一つの方法であると考えており、国の動向を注視しつつ活用していきたい。

健康福祉 常任委員会

議案第16号 平成28年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

問 国民健康保険の広域化に伴う環境整備として、これまでになかった経費は。最終的な費用はどのくらいか。

答 広域化関係の予算は、今回の補正予算の経費が初めての計上である。今後は国保情報集約システムが広域化され、各市町村が保有しているそれぞれのデータを一元管理することになる。そのため、情報集約システ

ムとの連携に伴う改修や保険証等の様式変更が予定されている。今後の費用は、まだ不明な状況ではあるが、平成29年度予算要求に向けて取り組んでいる。

議案第20号 松戸市北山会館条例の一部を改正する条例の制定について

問 北山市民会館では、会食などができる部屋は和室のみだが、足の不自由な方や車椅子を利用している方への対応は。

答 1階は火葬終了まで待機する待合室として、和洋室と洋室、ホールとなっている。2階には会食される場合のための和室があるが、足の不自由な方や車椅子を利用している方への対応のために、2部屋を洋室化するものである。

教育環境 常任委員会

議案第24号 松戸市環境審議会条例の一部を改正する条例の制定について

問 環境審議会において臨時委員を必要とする専門的な調査審議を行う予定があるのか。また、過去の審議会に専門的な意見を求める調査審議を行ったことはあるのか。

答 平成28年3月に策定した「松戸市地球温暖化防止対策実行計画」の中で、地球温暖化にかかる取り組み実績を環境審議会において、専門的な調査審議

を行うこととしている。地球温暖化にかかると専門性が問われ、エネルギーに関する知識や経験が必要であり、臨時委員を置くことにより専門的な視点からの意見を反映することができると考える。なお、過去の調査審議においては、審議会委員のみでの審議としている。

問 臨時委員を置いた部会で審議事項が議決されると、部会に選出されていない委員が審議に関与できず、審議会そのものが形骸化するのではないのか。

答 部会において審議事項の議決を行う場合は、審議会が部会に審議を付託すると同時に、議決も付託することを確認していることから、審議会が形骸化することはないと考えている。

建設経済 常任委員会

議案第25号 松戸市農業委員会委員及び松戸市農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について

問 法改正により候補者を公募するとされた農業委員だが、応募に資格要件はあるか。定数に足りない場合はどうなるのか。

答 農業委員については、定数の半数以上が認定農業者であること、農業委員のうち1名以上が農業委員会の所掌事務と利害関係がない者とされている以外の資格要件はない。また、新

たに設置される農地利用最適化推進委員についても、区域割の規定はあるが定められた資格要件はない。年齢や性別に偏りがないようにとの国の指針もあることから、女性等の登用についても努めていきたい。なお、定数に達しない場合は、区域割の場

問 新たに設置される農地利用最適化推進委員の守秘義務について、どのように理解した上の応募が必要か。

答 農地利用最適化推進委員は、市の特別職非常勤職員として募集する以上、公務員として守秘義務を負う。公募であることから危惧される面もあるが、その職責について募集要項等に明記の上、公募したいと考える。

市立病院検討 特別委員会

議案第19号 平成28年度松戸市病院事業会計補正予算(第1回)

問 病院事業の収支シミュレーションでは、収益と計画実績の乖離が大きい。今後の病院事業をどのように考えるか。

答 収益の確保が病院事業の重要な課題であると考えている。具体的施策としては、入院患者の増加、病床稼働率の向上等である。また、紹介患者の入院、手術、そして地域の医療機関に逆紹介という循環を作り上げていくことにより、将来、市立病

院への収益の確保に大きな役割を果たすとともに経営収支は成り立っていくものと考えている。

問 病院事業費が膨らみ、その経営状況を危惧する。経営改善策について、市の見解は。

答 病院経営は、医師、看護師など全ての職員が経営者として自覚を持つことが必要である。その上で今後の取り組みとして、医師・看護師の増員、各種認定の取得、院内外へ向けての広報活動、シャトルバスの導入等を進め、経営改善へ向けての一步を踏み出したい。また、経営形態の見直しや将来の病院事業の収支関係にも大きな影響が予想される現在の市立病院と東松戸病院の2病院のあり方についても、積極的に検討していきたい。

議会運営 委員会

請願第5号 個々の議員の「議案に対する賛否の公開」を求めるとの請願

問 議員個人の議案に対する賛否を確定するためには、会議規則の改正が必要なのか。

答 現在、本市議会では議案の可否を諮る方法として、「簡易表決」と「起立表決」の二つの表決方法を基本として行っている。そのため、現状では、個々の議員の賛否を確定することはできず、これを確定するためには、会議規則の改正が必要と

考える。なお、会議規則の改正については、議員発議がこれまでの例となっている。

問 会議規則の改正には議員提出議案以外に方法はあるのか。また、個々の議員の賛否を確定するために、会議規則改正のほかに必要な手続きはあるか。

答 条例は議案として議会の議決を得ることになっている。一方、会議規則は、地方自治法により定めることとなっていることから、今までは議員発議で議案として議会に提出している。また、現在、議案に対する個々の議員の賛否を傍聴者が確認できる方法はない。そのため、本会議場に個々の議員の賛否を表示するなどの環境整備が必要と考える。

一般質問

9月定例会では、9月5日・6日・7日・8日・9日の5日間にわたり、26人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

職員の子どもたちに 市役所体験を

無所属

中田 京

問 男女共同参画推進の一環として子どもに親の職場や働く姿を見せる取り組みは、国や他自治体等で数多く行われている。市でも無理のない範囲での実施を、あらためて考えてはどうか。

答 職員の子どもや家族の職場見学は、仕事に対する関心と理解を深めてもらうこと、子育てをする職員への理解が深まること等、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた有効な手段である。平成27年6月定例会での提案を受けて研究してきたが、見学時の安全対策や市民サービスへの影響等、考慮すべき点もある。今後は29年度の実施に向け、男女共同参画等のさまざまな視点から本市らしい体験となるよう課題を整理していきたい。

災害時協力井戸制度 について

公明党

諸角 由美

問 災害時の水の確保策の一つとして、災害時協力井戸制度の進捗よく状況について伺う。

答 本制度は、災害時における水の確保という観点から非常に有効な手段である。現在、制度の具体化に向けて、登録要件

や手続きなどを定めた要綱の作成を進めている。概要は、洗面や洗濯等に必要「生活用水」の確保を目的とし、使用可能な井戸の所有者に登録してもらい、災害で水が不足した際、給水に協力してもらうものである。また、登録者への助成については、まずは登録制度をスタートさせ、先進市の事例を研究し、本市の実態に即したものに作り上げていきたい。



下水道不明水対策の 調査結果と今後の対応は

公明党

伊東 英一

問 降雨時に汚水管に大量の雨水が入り込むことで排水能力を越え、マンホールから雨水混じりの汚水が噴出してしまいう不明水問題について、下水道を管理する千葉県が行った調査結果と今後の市の対応を伺う。

答 県が平成27年9月から12月に実施した調査の結果では、総雨量200mmを超える降雨で不明水の増加が顕著であった。これを踏まえ、不明水の多い本市を含む11地区の中から「不明水対策モデル地区」を選定して、29年度から原因究明と誤接続改善・穴あき人孔蓋の交換などの対策効果を検証し、不明水削減計画を策定する。本市も引き続き、県および流域各市と連携して不明水対策に取り組んでいく。

肝炎ウイルス検診の 啓発推進を

公明党

織原 正幸

問 肝炎ウイルスは放置すると肝臓がんへ進行する恐れがあることから、市では無料で肝炎ウイルス検診を実施しているが、受診状況は。また、啓発活動に厚生労働省の「知って肝炎プロジェクト」を活用してはどうか。

答 本市では、平成27年度から、40歳以上の全市民のうち未受診者を対象に無料検診を開始しており、累計受診率は19.5%である。より多くの人への肝炎検診の認知度を高めるため、70歳を上限に5歳刻みに行っている個別勧奨の年齢の見直しや受診勧奨案内文の工夫等、受診率向上に向けて検討していきたい。また、国の肝炎プロジェクトの活用については、先進市の事例を含め、調査研究していく。

婚活支援について

まつど市民

木村 みね子

問 晩婚化、未婚化に対する取り組みとして、婚活への助成金を検討できないか。

答 「縁結びサポート事業」は大好評だが、パーティー形式の講座が一過性のイベントで終わることのないよう、継続的な

事業に発展させるための方策が必要と考えている。新たなサポート事業については、参加者への呼びかけ方法や適切な参加人数等、より具体的な事業内容の整備を進め、実現可能なものから実施していきたい。さらなる支援策としての助成金や補助金の検討は、支援の対象や助成方法など、さまざまな方策があると思われるが、まずは先進事例の情報収集に努めていきたい。



ヘルプマークの 普及促進について

政策実行フォーラム

関根 ジロー

問 東京都が作成したヘルプマークの普及に向けて、市民から市へ配布・啓発等、早期に実現してもらいたい旨の要望書が提出された。この要望書を受け、市としてどのように応えていくのか、見解を伺う。

答 本市では市民の約3割が市外に通勤・通学をしており、そのうちの多くが都内に通って接する機会も多くなっているものと推察している。本市としても、ヘルプマークの普及推進は重要なことと考えている。今回、多くの市民からの要望と受け止め、ヘルプマークの普及・啓発に取り組みとともに、配布についても検討していきたいと考えている。

子育てアプリの 導入について

公明党

松尾 尚

問 子育ての不安感や負担の軽減などが図れるよう、子育て世代の多くが利用しているスマートフォン用に「子育てアプリ」を市で提供すべきと思うが、市の見解を伺う。

答 子育て世代はスマートフォンを生活の一部としており、「子育てアプリ」は効果的な情報発信ツールになると考えている。このアプリの導入については、他市の先行事例などを研究し来年度の実施に向け検討していく。また、プッシュ機能等による松戸市独自の情報配信についても、子育て世代の需要について調査し、実施に向け併せて検討を重ねていく。今後も子育て支援施策の展開とともに、情報発信の強化に努めていきたい。

高齢者にさらなる 就労機会の確保を

公明党

鈴木 智明

問 高齢者対策における就労支援が今後さらに必要と考えるが、多様化する高齢者の就労ニーズに対する市の考えは。また、就労機会の確保・マッチングにおける今後の取り組みは。

答 高齢者の就労支援につい

ては、少子高齢化の進展に伴い、高齢者が長く働き続けられる環境づくりが必要と考える。元気高齢者の希望に応じた就労やボランティア活動を積極的に支援し、高齢者が生涯現役で活躍できる社会を目指していく。また、高齢者の就労機会確保・マッチングについては、高齢者向け就職説明会の開催やシルバー人材センターとの連携など、雇用と就業機会の確保を図っていく。

オリンピック・パラリンピック教育について

公明党
岩瀬 麻理

問 市立小中高등학교にパラリンピック選手を招き、アスリートとしての生き方やキャリアを学んではどうか。

答 本市ではオリンピック・パラリンピック教育を推進しており、新旧のトップアスリート

を先生に迎え、夢を持つことのすばらしさや努力することの大切さ等を伝える夢の教室を、平成28年度は小学校18校で行う予定である。また、車椅子バスケットボールチームを招いた体験教室では、障がいに対する認識を深めるとともに、可能性に挑戦する勇氣等を学んでいる。今後もオリンピック・パラリンピックの価値を踏まえ、障がい者理解や豊かな国際感覚等を育むことを目指し推進していきたい。

福島県から避難されている世帯への支援について

政策実行フォーラム
増田 薫

問 市内在住の自主避難者は何世帯か。また、住宅支援を市として行うことはできないか。

答 福島県から自主避難し現在も応急仮設住宅にお住まいの世帯は、平成28年8月末現在で22世帯51人である。29年3月31日

に見直す「民間賃貸住宅等家賃への支援制度」の対象となる世帯は14世帯38人で、現在、福島県がそれぞれの家庭を個別訪問し、本市職員も同行して希望等を聞いている。家賃補助については、今後の福島県および近隣の動向を注視していきたい。また、それ以外の住宅支援としては、収入要件やその他要件を満たしている世帯については市営住宅の応募資格を前向きに検討していきたい。

森のホール21について

まつど市民
大塚 健児

問 森のホール21のトイレは一部を除いて温水洗浄便座になっていない。東京オリンピック・パラリンピックを控え、国際交流に備えるため、温水洗浄便座設置についての考えは。

答 利用者に優しく使いやすい

い施設が求められる中、温水便座の必要性は認識している。森のホールでは、現在、身体障害者用のトイレに温水洗浄便座を設置しており、また「小ホール」楽屋側のトイレ改修工事の設計をしている。なお、トイレ改修工事は、大規模工事となることから施設の経年劣化に伴う改修工事も併せて行うことで利用者への不便を最小限にしたいと考えている。



フィルムコミッションについて

公明党
高橋 伸之

問 フィルムコミッションによるシティブロモーション効果についてどのように考えるか。

答 地方自治体のフィルムコミッションとして、映画やドラマなどの撮影場所の誘致や撮影支援が多くなっている。また、

映像を通し本市の魅力を発信していくことは、手段として有効と考えている。しかし、フィルムコミッションにかかる業務は多岐に渡り、人的資源や予算の投入が不可欠なことから、慎重な検討が必要である。本市においても立地特性等を生かした手法や、撮影依頼に関する手続き等をホームページで紹介し、制作会社に対し市内での撮影を促すことも併せて検討していきたい。



川の水族館で潤いのある観光拠点に

公明党
石川 龍之

問 市が進めている矢切観光拠点構想は、首都圏の潤いの観光拠点になるものと確信しているが、そのシンボルとして、都市部に美しい河川を取り戻すプロジェクトを展示した、見学者に学びと感動を与える「川の水族館」を設置することはできないか。

答 矢切観光拠点構想は、農業振興を踏まえた観光拠点づくりを目指している。拠点の候補地である矢切地区は、農地法や都市計画法などの制約を強く受ける地区である。よって、拠点の計画策定の際には法令等の制約をクリアし、矢切地区や松戸の特性を生かした、この拠点の特徴がPRできるものを十分に検討していきたい。



道徳教育について

日本共産党
平田 きよみ

問 学習指導要領の改訂により小中学校における道徳教育が「特別の教科」となるが、これまでと大きく変わる点は。また、今後の教育現場での対応は。

答 大きく変わる点は、①教科書を使い小中学校の接続を意

識した9年間の適切な学習となる、②伝えるだけでなく児童生徒が主体的に考え議論する道徳へと転換する、③記述式評価を導入し学習状況や成長の様子を積極的に評価するとともに、指導の過程や成果を把握し励ますような評価をしていくことである。また、教科となっても一定の価値観を押し付けるものではなく、人間としての「道徳の心」を育むという基本的な考え方は変わらないと認識している。

災害時における市の対応について

政策実行フォーラム
DELLI

問 原発で重大事故が起きた際に甲状腺被ばくを防ぐため安定ヨウ素剤の配備はできないか。

答 現在本市では、原子力施設から30km圏内には位置していないため安定ヨウ素剤の備蓄措置はとっていない。しかし、仮

に原子力事故が発生した場合、事故の発生規模、風の流れ等によっては本市にもその被害が及ぶ可能性も否定できない。安定ヨウ素剤の備蓄は、内部被ばくの防護措置の一つとして考えられる。今後、市として安定ヨウ素剤の製造販売業者等と物資の供給協力に関する協定を結び、流通備蓄として原子力事故等の発災時に安定ヨウ素剤の配布が出来るよう検討していきたい。

産後ケアの拡充について

日本共産党
山口 正子

問 宿泊型産後ケアの利用状況と施設経営上の課題は。また、今後日帰りや訪問型の産後ケアを実施していくのか。

答 本市では、平成28年1月から宿泊型産後ケアを妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目

ない支援の一つとして実施している。利用状況は、8月まで12件あり、心配事の相談ができた、育児に取り組み自信が持てた等、利用者からも好評である。この事業は、市内の分娩可能な施設が空きベッドを活用して行っていることから、経営上に支障はないと考える。現在、兄弟姉妹がいる家庭でも利用しやすい訪問型・日帰り型産後ケアの提供準備を進めている。



放課後KIDSルームの今後と所管について

政策実行フォーラム
原 裕二

問 放課後KIDSルームは、利用の公平性から見て全校での実施を目指すのが当然と考える。そのためには、所管を教育委員会へ移したほうが良いと考えるが、見解を伺う。

答 放課後KIDSルームは、

既に放課後児童を対象とした放課後児童クラブ事業を実施している子ども部の所管が最適と考えた経緯がある。しかし、学校現場との十分な連携が必要なため、教育委員会が所管するメリットはあるものと思慮される。当該事業を実施するためには教育委員会や市長部局といったセクト主義に陥ることなく、どのように取り組んでいくのか関係部署が互いに強力で連携することが肝要であると考えている。

地域包括支援センターの相談件数と体制について

日本共産党
高橋 妙子

問 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、地域包括支援センターの体制が強化され、地域の拠点として存在感を増しているが、当該センターへの相談件数と体制について伺う。

答 当該センターは、地域の身近な相談窓口として、現在、市内11カ所に設置しており、平成27年度の相談件数は全体で3万8042件である。また、27年度から2カ年かけて体制整備と専門職員の増員を図っており、29年度には市内15の日常生活圏域に当該センターを配置する計画である。さらに、各センターの総合調整機能・後方支援強化のため、市直営の基幹型地域包括支援センターを設置する予定で準備を進めている。

子どもの貧困対策を進めるために

政策実行フォーラム
二階堂 剛

問 足立区のような福祉部門と教育部門の連携といった横断的な取り組みを要望してきたが、市が新たに設置した「子どもの未来応援検討チーム」での取り組みはどのようなものか。

答 ひとり親世帯等では、経済的困難や子どもの将来への不安等複数の課題を同時に抱えることが多い。これらを軽減、解消するため必要となる施策について総合的に検討を進めている。検討チームでは、総合的な子どもの貧困対策の策定を目指し、庁内を横断した検討を進めている。また、施策の検討には根拠が必要となるため、各課で把握するデータ類の集約と合わせ、ひとり親家庭へのアンケート調査を実施し、その一助としたい。

町会・自治会への支援について

日本共産党
高木 健

問 町会・自治会館を確保するための土地の取得に対し、補助を行う考えはないか。

答 土地取得費に対する補助制度を導入しても、土地の取得費は高額であり、活動拠点場所を確保していただくという効果

は費用に比べ小さなものになる。このようなことから、多くの町会・自治会が利用しやすい支援策を検討してきたところであり、平成27年度には「活動拠点賃借料補助金」を、28年度からは「会議室等使用料補助金」をそれぞれ導入した。引き続き、町会・自治会が地域の活性化につながる安定した活動を行えるよう、新たに導入した補助制度の周知徹底を図り、活動拠点確保のための支援を進めたい。

みのり台交番前の水害対策について

日本共産党
宇津野 史行

問 みのり台交番前の水害解消工事は、平成20年10月に千葉県が約束手している。工事の現状と早期完成の見通しについて伺う。

答 当該工事は、道路管理者の千葉県が事業主体となり、推進工法により雨水管を施工している。当初は平成27年度から3カ年の工事予定であったが、立坑築造などの工法検討に時間を要したため4カ年の工事に変更となった。工事の進捗は、27年度は2カ所の立坑を築造し、28年度はスーパージョイントからみのり台交番方向に向かい、県道松戸鎌ヶ谷線を跨ぐ工場専用歩道橋付近までの区間に、雨水管を施工する予定である。本市としても早期完成に向け、引き続き県に協力していく。

消防協力隊の創設について

清松 会
桜井 秀三

問 火災、人命救助、大災害時のために、消防職員と消防団員OBを組織化し、消防協力隊の創設を考えられないか。

答 他市における結成状況、構成メンバーおよび経費等を調査し、消防団OB会の設立に向けた検討を行ったが、創立には至っていない。その要因として、事故が発生させた場合に消防職員・消防団員と異なり消防業務賠償責任保険が使えないため、自己負担になってしまうこと、消防協力隊の活動指揮が不明確になってしまうこと等、さまざまな課題がある。消防協力隊の創設の必要性も十分認識しているの

子育てのまち松戸にふさわしい公園整備を

市民クラブ
岩堀 研嗣

問 「子育てのまち松戸」を掲げるにふさわしい公園整備について、現状や課題をどう認識しているか。また、砂場の柵設置についての見解は。

答 本市の公園は、大半で老朽化が目立ち、その形状が時代

の変化に対応できていない状況にある。限られた費用の中で、現在のニーズに合うよう整備していくことが課題となっており、今後は各公園の特性を生かした整備や維持管理等について研究し、あらゆる世代に愛される公園を目指していく。また、砂場の柵については、設置に多額の費用がかかることから見送った経緯はあるが、改めて研究していきたい。



カーシェアリングの活用を

まつど自民
大谷 茂範

問 交通不便地域のコミュニティバスやタクシーの代用としても可能性があるカーシェアリングを、公共交通として活用できないか。

答 当該交通手段は、環境対策に留まらず、道路渋滞や混雑の緩和、共用利用意識による安

市立病院経営について

清松 会
大橋 博

問 公設民営化の検討を含めこれまで取り組んできた経営改革の成果をどう考えているか。

答 当病院事業の経営改革は、地域医療の中核病院として主に各種医療の施設や機能の認定を取得し、診療報酬等の加算によ



自転車駐車場について

無所属
山中 啓之

問 自転車駐車場の最適化にかかる成果は。また、新松戸駅前の自転車駐車場整備の主な取り組みについて伺う。

答 現在、放置自転車対策として62カ所3万2205台分の自転車駐車場を整備している。

また、放置禁止区域の指定や放置自転車防止指導員の配置を行い、放置自転車は653台に減少し、一定の成果があった。新松戸駅前の自転車駐車場整備は、平成26年度に地下機械式自転車駐車場整備に関する調査を行ったが、平置き自転車駐車場の設置を優先したため継続検討となった。今後、地下機械式自転車駐車場のあり方は、地域の課題と共に検討していく。



総務財務分科会

議会費

市議会議員の政務活動費の執行状況は、また、運用についてはどのようにしているか。

平成27年度の決算額は、2170万4093円、執行率は82.2%であった。本市議会では、政務活動費の収支報告の際には、規定に基づく領収書の添付が義務付けられている。また、5月に議会事務局内で収支報告書の閲覧を実施し、その後、各議員が互いに、各議員・各会派の収支報告の妥当性について、使途基準に照らし確認・協議をしている。協議された内容は毎回ガイドラインに盛り込むなど、政務活動費の使途適正化に努めている。

さらに、収支報告書をホームページに掲載するなど、使途の透明性の確保にも努めている。

健康福祉分科会

民生費

障害者通所支援の放課後等デイサービスの支給者数が急増傾向にある要因および事業所数の状況は、また、サービスの質の確保について伺う。

支給者数が増えた要因は、平成27年度から月の支給日が15日から23日になったことと見ている。市内の事業所数は、24年度17カ所だったものが、27年度には30カ所に増加している。サービスの質の確保については、地域自立支援協議会の専門部会が28年11月に研修を開催し、事業所間の横のつながりをつくるとともに、デイサービスの運営にかかるガイドラインの内容を学ぶことになっている。また、27年度に担当職員が市内11カ所の事業所を訪問した際には、児童がテキストで学んだり、おやつ作り方を教わるなど、どの事業所にも療育に工

総務費

人材育成事業で行っている職員研修の現状と研修の効果は。また、市の人材育成の目指すべき職員像をどのように考えているか。

平成28年4月に改定した「松戸市人材育成基本方針」に基づき、具体的には基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修の四つを実施している。成果については、習得した最新の専門知識を職場での業務に積極的に生かすことができた、他の自治体の課題解決事例を参考に課内の業務に取り組みした等の報告を受けている。

また、当該事業の職員研修により、質の高い行政運営を行うために必要な能力を兼ね備えた職員を今後も育成していきたい。

平成27年度 決算審査特別委員会 分科会

各常任委員会を基に構成した分科会で、平成27年度決算の審査を行いました。以下では主な質疑等を掲載します。

教育環境分科会

民生費

市民センター和室用の椅子の設置状況は。また、授乳室の整備状況と周知の取り組みについて伺う。

市民センター和室用の椅子については、平成27年度中に各市民センターに畳用ローチェアを3脚ずつ設置した。利用者からは大変好評である。引き続き、市民センターの快適利用に配慮していく。また、27年度には子育て中の市民が気軽に外出できる環境整備を目的として、東部・六実・小金の各市民センターに授乳・オムツ替えスペースや調乳専用温水器を設置した。また、東部市民センターでは、特色をもった市民

センターのモデルケースとなるよう、授乳室設置に併せて子ども用プレイルームも整備した。

今後、授乳室の利便性向上のため、案内表示やホームページでの案内などにも配慮していきたい。

教育費

小中学校の大規模改造耐震改修工事が平成27年度で完了したが、今後の学校施設改修についての方針と、小中学校冷房化事業の進捗状況について伺う。

大規模改造耐震改修工事が完了し、今後は施設の老朽化対策に力を入れていきたいと考えており、現在各学校施設の劣化状況を整理している。それをもとに、屋上防水、外壁改修、トイレ改修を中心とした改修計画を作成していきたい。冷房化事業については、平成28年8月末をもって全ての学校に設置を完了し、9月から機器等の確認作業のための試運転を行い、29年1月に正式に引き渡しを受ける予定である。

建設経済分科会

商工費

地域消費喚起プレミアム付商品券による経済効果はどうだったか。また、販売方法の検証は行ったか。

平成27年7月に30%のプレミアムが付いた1万円商品券を12万冊発行したが、発行総額に対する商品券利用総額が99.7%となる高い利用率であった。アンケート調査による試算では、消費総額は約18億2千万円、新たに喚起された消費額は約5億7千万円となった。商品券が引き金となり消費喚起が沸き起こり、市内経済を活性化することができたと考える。また、商品券の発行は、過去2回の直接販売方式で大

下水道事業特別会計

下水道の整備状況は。また、公営企業会計へと移行する意義は。

平成27年度は、古ヶ崎・栄町西、千駄堀・日暮、松飛台・五香西地区で整備を進め、市街化区域の約87%が整備された。今後は、河原塚、金ヶ作・栗ヶ沢地区で順次整備を行っていく。水需要の減少等、取り巻く環境の厳しさが増す中で将来にわたり安定したサービスを提供するためには、計画的な経営基盤の強化が求められている。資産や損益等の経営情報を的確に把握し管理するためにも、公営企業会計への移行が必要と考える。

決算審査特別委員会委員

平成28年9月 (42人)

委員長 市川 恵一 副委員長 伊東 英一

◎分科会委員長 ○分科会副委員長

※議会選出監査委員の飯箸公明・杉山由祥両議員を除く。

総務財務分科会

- ◎ 之介之博 一行剛 康一孝
- 龍大啓 英史 照能英
- 川中橋 東野 居山川
- 石鈴木大伊宇二田深中

健康福祉分科会

- ◎ 勇之薫 理範 健二士美 嗣三
- 井橋 潤 谷木 谷角 堀井
- 石高 増岩 大高原 波 諸 岩 桜

教育環境分科会

- ◎ 子尚子 一矢 一幸 薫 人民
- 村尾 正 信 恵 正 裕 曉
- 木松山 口 眞 市 織 谷 末 小

建設経済分科会

- ◎ 作明 見 児 一 子 美 敏 雄 京 彦
- 栄智 健 健 口 妙 正 知 勝 俊
- 山口 木 田 塚 根 橋 所 井 替 田 林
- 山鈴 平 大 関 高 城 大 張 中 平

平成27年度決算について、7人の議員が定例会最終日に討論を行いました。ここでは、会派の討論を紹介します。

決算討論

日本共産党

平成27年度一般会計、国民健康保険、競輪、公設地方卸売市場、介護保険、後期高齢者医療に反対し、他会計の決算に賛成する。

市民の暮らし、福祉を守るべき市のあり方を確認する立場から審査に臨んだ。

一般会計の総務費では、臨時職員への処遇改善および官製ワーキングプアを生じさせないための適切な配慮を、また市民参加型の防犯カメラ設置は、市民のプライバシー保護のためにも事業のあり方の見直しを求める。民生費では、子ども医療費助成の給付対象年齢の拡大や0歳児から入所できる認可保育所の

公明党

平成27年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の総務費では、プロの選手がコーチとなって授業を行う「夢の教室」を実施し、未来を育む授業として有意義であると評価するが、未来への投資として希望する全校が対象となるよう予算の拡充を要望する。

民生費では、地方創生先行型交付金を活用し、送迎保育ステーションを新規に実施できたことを高く評価する。

衛生費では、不妊治療助成の所得制限を撤廃したことで、利用者への1割に相当する方の利用が増えたことを高く評価する。

拡大、また家具転倒防止器具等助成事業では、助成が障がい者のみ居住する住宅に限定されていることは是正を求める。

商工費では、廃止された小企業者等緊急つなぎ資金貸付金など市が直接実施する制度融資の復活を強く求める。

土木費では、松戸駅周辺まちづくりに関し、過剰な開発にならず、身の丈に合ったまちづくりを、また公的住宅の確保と併せ、住宅の確保が困難な人への家賃補助等を検討するよう強く求める。

教育費では、子どもの貧困が進んでおり、小中学校の要保護・準要保護児童就学援助での入学準備費用を県内他市同様3月中の支給を要望するとともに、全校の図書室への司書配置を求め一般会計決算に反対する。

労働費では、特に障がい者の雇用促進奨励の申請事業数が増え、対象者も増加した。積極的に障がい者雇用に取り組む企業もみられ、障がい者の就労促進に一層の取り組みを願う。

土木費では、古ヶ崎地区と水新田地区の河川敷グラウンドのトイレ水洗化工事が完成し、スポーツに親しむ利用者から喜びの声があり、大いに評価する。

教育費では、全ての小中学校施設の耐震工事が完了し感謝するが、学校施設の老朽化が進んでいるため、屋上防水、外壁改修、トイレ改修などの対策を願う。

介護保険特別会計では、施設増加に伴い、介護相談員を増やし、一施設を月に一回定期的に訪問し、相談業務を実施していることを高く評価し賛成する。

政策実行フォーラム

平成27年度病院事業会計に反対し、一般会計、各特別会計および水道事業会計決算に賛成する。

一般会計の歳入では、利用料が多い市民センターのバリアフリー化が遅れており、改善の検討を要望する。

歳出の総務費では、事務補助職員の賃金が近隣市の中で最低である。政府の方針である「同一労働同一賃金」からも、強く改善を要望する。

衛生費の医療都市調査研究事業では、子育て世代が安心して暮らせる街としてふさわしいことを市外にアピールするということとを本来的に沿った事業となる

まつど自民

平成27年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の総務費では、防犯カメラおよび市民参加型街頭防犯ネットワークカメラの増設により、市内の犯罪件数が減少しており防犯対策強化の成果と評価する。

民生費では、待機児童解消のために民間保育所等を増やすなど、安心して子育てができ働きやすい環境整備の推進が図られている。また、高齢者福祉においては老人福祉施設の基盤整備の促進・拡充が図られているが、超高齢化社会を迎え、全ての市民が生き生きと暮らせる福祉社

よう指摘し要望する。消防費では、国の「消防力の整備指針」に対する本市の消防職員数は82・1%と、近隣市より低い状況である。大災害に備えるためにも、計画的に消防職員を増やすよう要望する。

市民クラブ

平成27年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

全体的なまちづくりの視点をもち、将来世代に責任が持てる行財政運営がなされているかという視点から審査に臨んだ。

一般会計では、議会費の政務活動費について、われわれ市議会は真摯に用途の透明性と適正化を維持し、市民の理解と支持を得ながら市政発展へと積極的な議員活動を行わなければならないと考える。庁舎建設基金積立金については、移転建て替えありきでなく公共施設再編の視点から議論し結果を導かねばならないと指摘する。社会福祉総務費では高齢者移送サービス等、予算執行が少ない事業が散見される。実績や有効性等を検証すべきである。企業誘致事業では、特に産業振興アドバイザーによる成果が表れ、評価する。松戸駅周辺まちづくり基本構想では、市全体の公共施設再編に対する考えを取り入れた進捗を強く要望し、これら決算に賛成する。

病院事業会計では、事業に対する市議会の責任から賛成はするが、課題を明確にし、市民や市議会と共有して持続可能な病院経営に取り組むべきである。そのほかの会計についても、全体としてその取り組みを評価し、賛成するものの、本市政運営の現状における危機意識が共有されていないのではないかと危惧する。

市民生活に直結した事業であるので、今後とも着実な整備を要望し賛成する。

声の議会だよりをご利用ください

松戸市障害者福祉センターでは、松戸朗読奉仕会の協力を得て、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしております。詳しくは下記までご連絡ください。

●問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター（ふれあい22内）
TEL 047 (383) 7111
住所 松戸市五香西3-7-1

編集の窓

世界中を熱狂の渦に巻き込んだ、スポーツの祭典「リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック」が幕を閉じました。この大会では、松戸ゆかりのアスリートもさまざまな競技で活躍し、たくさんの方の興奮と感動をいただきました。そして、いよいよ2020年「東京オリンピック・パラリンピック」が4年後に近づき、大いに期待が高まるところです。

本市において、この大会に向け、さまざまな取り組みを行う中、本市議会としても「おもてなし」の心とともに、松戸市の魅力をアピールするたため積極的に盛り上げていきたいと思



次回発行予定は
2月1日(水)です。